

有効需要の原理

「有効需要」大きさは投資需要の大きさによって定まる。現実の GDP は有効需要水準に定まる傾向がある。この理論にとって「消費関数」の役割が重要である。

I. 実質 GDP の変動

A. 二種の変動

1. 長期トレンド（傾向，趨勢）

- a. 潜在的生産能力： 人口，資本ストック，技術によって定まる。
- b. 経済成長： 潜在的生産能力の拡大

2. テンドの周りの波動： 景気循環

B. GDP ギャップ： 潜在的 GDP と現実の GDP の差

II. GDP と消費需要

A. 家計部門の最終消費需要

1. 家計部門の最終消費需要が総需要に占める割合

a. 民間最終消費支出が国内総支出（国内総生産）に占める割合

1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006
55.2	56.0	57.0	56.2	57.1	57.7	57.5	57.1	57.0	57.1

b. 家計最終消費支出が民間最終消費支出に占める割合

1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006
98.3	98.1	97.9	98.1	98.1	98.0	97.9	97.8	97.7	97.7

2. 家計部門の最終消費需要を決定する要因

- a. 家計部門の可処分所得（個人可処分所得）
- b. 消費財価格

B. 消費関数

$$C = C_0 + cY, \quad C_0 > 0, \quad 1 > c > 0$$

- C : 国民最終消費支出
- Y : 国内総生産（GDP）
- c : 限界消費性向
- C_0 : 自律消費支出

1. GDP と最終消費支出の関係

a. 家計部門の実質可処分所得の増加が実質消費支出に与える影響

- (1) 実質可処分所得の増加 → その増分にほぼ比例して実質消費支出が増加
- (2) 自律消費支出： 可処分所得の水準と独立に定まる消費支出

b. GDP は家計部門の可処分所得（個人可処分所得）にほぼ比例して変動する。

2. 消費性向

a. 限界消費性向 marginal propensity to consume

$$\frac{\text{国民最終消費支出の増分}}{\text{GDP の増分}} \quad (\text{日本の場合, 通常は } 0.8 \text{ 程度})$$

b. 平均消費性向 average propensity to consume

$$\frac{\text{国民最終消費支出総額}}{\text{GDP}} = \frac{\text{自律消費支出}}{\text{GDP}} + \text{限界消費性向}$$

- * 平均消費性向は限界消費性向より大きい。
- * 平均消費性向は可処分所得が大きいほど小さい。

III. 投資支出 (I) と GDP

A. 総需要関数 (投資支出が定まっているとした場合)

$$AD = C + I = cY + A$$

$A = C_0 + I$: 自律的需要 (GDP の水準と独立に定まるとしてよいる需要)

B. 総需要と総生産の均衡

1. 有効需要 effective demand: 総需要が GDP に一致 ($AD = Y$) するときの総需要

$$Y = cY + A \rightarrow Y^* = \frac{1}{1-c} \cdot A = \frac{1}{1-c} \cdot (C_0 + I)$$

Y^* : 均衡の GDP, または有効需要水準の GDP

例 $c = 0.8, C_0 = 10, I = 90$

$$Y = 0.8Y + 100 \rightarrow Y^* = \frac{1}{1-0.8} \times 100 = 5 \times 100 = 500$$

2. 会計上の恒等式と理論上の均衡式: $Y = C + I$

a. 会計上の恒等式の I : 事後の (実現した) 投資支出

b. 理論上の均衡式の I : 事前の (計画された) 投資支出 —— 投資需要

IV. 均衡の安定性

A. 現実の GDP (Y) が均衡の GDP (Y^*) より大きい場合

1. 需要不足 (供給過剰)

a. 総生産 > 総需要: $Y > cY + A$

b. 事後の投資 (実現した投資) > 事前の投資 (計画された投資)

2. 在庫の変動とその影響

在庫増 → 注文減 → 生産縮小

B. 現実の GDP (Y) が均衡の GDP (Y^*) より小さい場合

1. 需要過剰 (供給不足)

a. 総生産 < 総需要: $Y < cY + A$

b. 事後の投資 (実現した投資) < 事前の投資 (計画された投資)

2. 在庫の変動とその影響

在庫減 → 注文増 → 生産拡大

参考文献

教科書・第 2 章，とくに 41-52 ページ。

経済成長率（期間平均）

高成長期	1955-1973	9.2%
低成長期	1973-1991	3.8%
停滞期	1991-	1.0%

景気基準日付

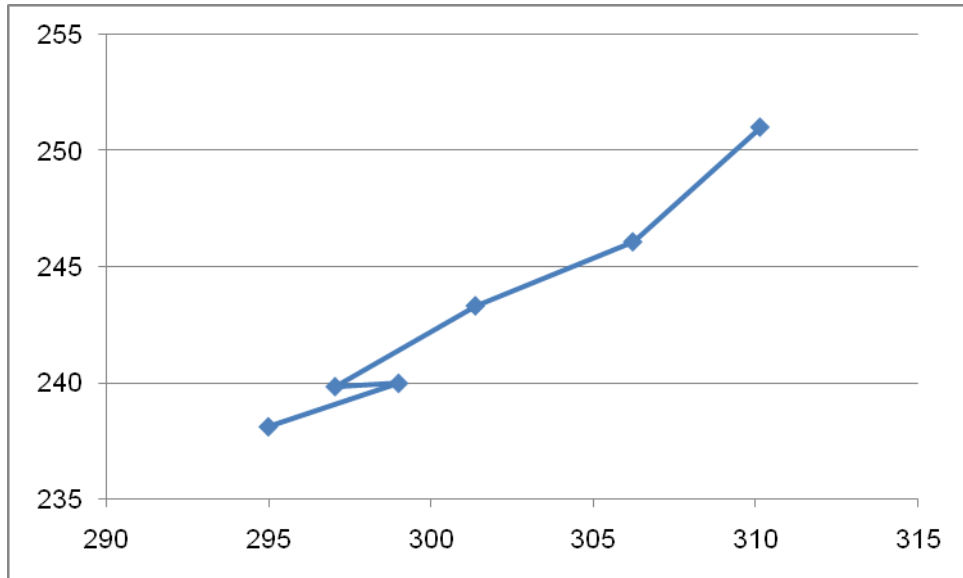
（内閣府 経済社会総合研究所 景気動向指数研究会）

	谷	山	谷	期 間			
				拡張	後退	全循環	
I		1951 年 6 月	1951 年 10 月		4 カ月		朝鮮戦争
II	1951 年 10 月	1954 年 1 月	1954 年 11 月	27 カ月	10 カ月	37 カ月	
III	1954 年 11 月	1957 年 6 月	1958 年 6 月	31 カ月	12 カ月	43 カ月	神武
IV	1958 年 6 月	1961 年 12 月	1962 年 10 月	42 カ月	10 カ月	52 カ月	岩戸
V	1962 年 10 月	1964 年 10 月	1965 年 10 月	24 カ月	12 カ月	36 カ月	オリンピック
VI	1965 年 10 月	1970 年 7 月	1971 年 12 月	57 カ月	17 カ月	74 カ月	いざなぎ
VII	1971 年 12 月	1973 年 11 月	1975 年 3 月	23 カ月	16 カ月	39 カ月	列島改造
VIII	1975 年 3 月	1977 年 1 月	1977 年 10 月	22 カ月	9 カ月	31 カ月	
IX	1977 年 10 月	1980 年 2 月	1983 年 2 月	28 カ月	36 カ月	64 カ月	
X	1983 年 2 月	1985 年 6 月	1986 年 11 月	28 カ月	17 カ月	45 カ月	
XI	1986 年 11 月	1991 年 2 月	1993 年 10 月	51 カ月	32 カ月	83 カ月	
XII	1993 年 10 月	1997 年 5 月	1999 年 1 月	43 カ月	20 カ月	63 カ月	
XIII	1999 年 1 月	2000 年 11 月	2002 年 1 月	22 カ月	14 カ月	36 カ月	
XIV	2002 年 1 月	2007 年 10 月*		69 カ月*			

消費関数

日本, 2001--2006年 (2000年価格, 兆円単位)

家計部門の実質可処分所得と実質最終消費支出の関係



$$C = 2.1 + 0.80Y_D$$

実質 GDP と家計部門の実質可処分所得の関係

